

平成31年度 公益財団法人 鹿沼市農業公社 事業計画

農業を取り巻く状況は、農業従事者の高齢化や担い手不足といった慢性的な問題に加え、アメリカによるTPP離脱を受け、政府は国内農業への影響を避けるため、TPP関連政策大綱を改定し予算措置をするなど対応策を講じていますが、将来への不安は払拭されません。また、平成30年には半世紀にわたり続けてきた「減反政策」が廃止され、生産者や農業団体が必要に応じた生産量を判断し調整する仕組みへ移行しました。それに加えて、昨今の異常気象の影響もあり、農産物の価格や農家の所得、さらには食料の安定供給の確保等が懸念されています。

当公社においては、土地利用型農業を基本とした担い手の経営が今後も健全に維持できるよう努力するとともに、伝統的農産物である「麻」の試験栽培の継続、さらには鹿沼市の「いちご市」宣言を受け、いちご新規就農の研修生の受入れや、研修施設としてのいちごハウスの増設など、いちごの生産に関する様々な支援を通して地域農業の発展に寄与してまいります。

今後も関係機関や団体との連携のもと、行政の政策に的確な対応ができるよう、また地域農業の発展に資するため、各種事業の推進を図ります。

具体的な事業について、下記のとおり計画します。

1. 基本方針

当公社は、農地利用集積円滑化団体として、地域農業の振興と農用地の維持管理に関する事業を行うことにより、国民生活に不可欠な食料の安定供給の確保及び国土の利用保全に寄与することを目的とするほか、自然環境の保護のために循環型社会の形成に関する事業を行い、地域の健全な発展に寄与することを目的とする。

- (1) 農地利用集積円滑化事業
- (2) 農作業受委託等推進事業
- (3) 耕作放棄地対策事業
- (4) 新規就農者支援事業
- (5) 農業への理解促進と将来の担い手確保促進事業
- (6) 循環型社会形成事業
- (7) 機械施設のリース事業
- (8) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

2. 実施計画

(1) 農地利用集積円滑化事業

経営規模の拡大や農用地の集積等規模拡大を促進するため、公社が農地の利用調整を実施し担い手等への貸付を行う。また、市の担い手組織との調整を図りながら、県、市、農業委員会、農協等、関係機関との連携を密にし、農用地の利用集積、農地流動化事業の広報と推進を図る。

	貸手（地主）	借手（担い手等）
件数（件）	580	80
面積（ha）	390	390

- 農地中間管理事業

担い手への農地集積・集約化を推進し、地域の農地利用の最適化や規模拡大による農業経営の効率化を進めるため、栃木県農業振興公社や上都賀農業振興事務所、鹿沼市との連携を密にし、農地の集積化を図る。

(2) 農作業受委託等推進事業

① 農作業支援制度の充実

- 自己所有農地や水路等の適正管理のための啓発チラシの作成
- 畦畔草刈等の作業効率向上のための支援（草刈機などの貸し出し）
- 水田の水管理・畦畔の草刈りを農作業支援者に委託

戸数110戸、面積8.8ha

② 相談業務

- 市内の農地所有者や農業者から農作業の受委託に関する相談を受ける。
- 市農政課、農業委員、農業委員会事務局と連携し、農地に関する総合的な相談会を開催する。

(3) 耕作放棄地対策事業

① 耕作放棄地解消のための作業受託

- シュレッダー、耕起作業等を農業生産法人かぬま等に委託
- 戸数16戸、面積6ha

② 農地リニューアル事業

- 市、農業委員会、農協との連携
- 農地情報等の収集及び提供
- 耕作放棄地の計画的解消
- 農業用排水路等農村環境維持向上のための啓発活動の推進

(4) 新規就農者支援事業

市が展開している「新規就農者支援制度」と連携し、その事業の一部を受託

- ・研修圃場の確保
- ・農業機械操作、管理作業講習会の開催
- ・支援協力団体等の確保と協力要請
- ・鹿沼市いちご新規就農者研修事業用ハウスの設置

(5) 農業への理解促進と将来の担い手確保促進事業

① 親子農業体験

- ・親子で農業体験が出来る機会を提供する。
- ・「遊び」と「学び」を両立させつつ農作業の苦労や収穫の喜びを体感することで、農業や農作物に対する興味や理解、地域の自然の豊かさについて再認識してもらう。

② 野生鳥獣害対策

- ・近年、野生鳥獣による農地や農作物の被害が激増している。その一方で猟友会の会員の高齢化による会員数の減少が問題となっている。これらの対策として、狩猟免許取得についての案内や相談、さらには経費の一部を公社が助成することで、会員の確保や地域農業の保全のための支援をおこなう。

③ 麻の生産について

- ・鹿沼市では麻の生産が古くから行われてきた。近年は需要もあり販売も安定しながらも、重い労働環境や生産者の高齢化の進行により生産農家が減少の一途をたどっている。鹿沼市の麻は全国の生産量の大部分を占め、全国一の産地であることから、この伝統的作物の継承と生産者の支援を目的とする。

(6) 循環型社会形成事業

- ・良質堆肥の有効活用と農産物のブランド化の支援

(7) 機械施設のリース事業

- ・農業機械・車両の整備（農業生産法人かぬまへの貸出）

- ・機械及び装置 39台
- ・車両及び運搬具 21台
- ・建物、施設、備品 37件